

浜 松

——地場産業発展の要因——

太 田 耕史郎

(受付 2013年10月30日)

1. は じ め に

浜松市は静岡県の西部、遠州（浜松）地域の中心都市である。1911年に市制が施行され、1991年に可美村を、2005年に近隣の11市町村を併合して2007年に政令指定都市となった。人口は2013年5月1日現在で81.3万人である。気候は温暖で、日照時間は全国1位（2007－11年の平均）、冬の降雪は山間部に限られる。浜名湖周辺は観光地区で、浜松市動物園、はままつフラワーパーク、浜名湖パルパル（遊園地）などがある。浜松駅の直ぐ傍にはアクトシティと浜松市楽器博物館があり、アクトシティ A ゾーンには「日本初の4面舞台を持ち、本格的なオペラや歌舞伎も上演できる大ホール」と「パイプオルガンを備えた音響の優れた中ホール」が入る（アクトシティ website）。地域の最大の行事は5月の連休に開催される『浜松まつり』で、遠州灘からの強い風を利用した凧揚げ合戦には旧市内の多数（2012年には174）の町が参加する。また、浜松市と浜松市文化振興財団は市政80周年に当たる1991年から3年毎に浜松国際ピアノコンクールを主催する。2012年の第8回コンクールには31ヶ国1地域から288名の応募があり、予備審査会、第1次－第3次予選後の本選でロシアの Ilya Rashkovskiy が第1位に選ばれた。浜松市と浜松市文化振興財団は日本高等学校吹奏楽連盟と共に全日本高等学校選抜吹奏楽大会も主催する。産業に関しては、第2次産業就業割合が35.2%で、政令指定都市の中で最も高い（政令指定都市全体の値は19.8%；『平成22年国勢調査』）。主要な産業は輸送用機械、楽器、工作機械などで、楽器ではヤマハ、河合楽器製作所（以下、河合楽器またはカワイ）、ローランドが、輸送用機械ではスズキが市内に本社・工場を構える。本田技研工業（以下、ホンダ）、ヤマハ発動機も市内で創業しており、ヤマハ発動機は現在では本社を隣接する磐田市に置き、ホンダは生産拠点の1つを浜松市に留める。最近ではその製品（光電子増倍管）が「宇宙ニュートリノの検出に対するパイオニア的貢献」によりノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊東京大学名誉教授の実験装置に使用された浜松ホトニクスを中心に光産業が台頭している（表1を参照）。

本稿は1地方都市に過ぎない浜松市を中心とした地域に複数の強力な地場産業が誕生した要因を分析する。この要因には様々な政策が含まれようが、ここではむしろそれら政策を機

表 1：浜松地域上場企業連結売上高ランキング2010

(単位：億円)

順位	会社名	業種	売上高
1	スズキ	輸送用機器	24,690.6
2	ヤマハ発動機 ^c	輸送用機器	12,941.3
3	ヤマハ	その他製品	4,148.1
4	ユタカ技研	輸送用機器	1,665.7
5	エフ・シー・シー	輸送用機器	969.4
6	浜松ホトニクス ^b	電気機器	909.6
7	富士機工	輸送用機器	846.8
8	ハマキョウレックス	陸運業	782.7
9	ローランド	その他製品	750.3
10	旭テック	鉄鋼	582.4
11	河合楽器製作所	その他製品	560.6
12	スクロール	小売業	556.7
13	ユニバンス	輸送用機器	490.2
14	ローランドディー・ジー	電気機器	284.0
15	ASTI	電気機器	281.8
16	共和レザー	化学	278.1
17	遠州トラック	陸運業	186.7
18	雑貨屋ブルドッグ ^a	小売業	166.5
19	天龍木材	卸売業	150.3
20	エンシュウ	機械	147.4

注記 1) (決算年月) aが2010年8月, bが同9月, cが同12月で, それ以外はすべて同3月。

注記 2) 非上場企業ではアスモが2,589.5億円, プライムアース EV エナジーが1,085.7億円(単独), キャタラーが1,048.9億円(単独)の売上高を記録した。

出所) 静岡県売上高ランキング (<http://tokaisyukatsu.blog96.fc2.com>) から筆者が浜松地域に本社を置く企業をピックアップした。

能させる, 「やらまいか精神」で表現される地域の伝統的な事業文化とそれを改めて地域に根付かせる社会的なメカニズムに重点が置かれる。また, その種の(地域の資源を活用する, 埋め込まれた)メカニズムとして水野(2005)は静岡大学工学部のネットワークを取り上げるが, 本稿は地域を代表する企業家の様々な活動などにも注目する。なお, 本稿で言う浜松地域とは概ね北遠・西遠・中遠を指す。

2. 自然環境

本節は浜松地域から世界に羽ばたく企業が続々と誕生した要因として自然環境を取り上げる。

浜松地域はその気候により早くから綿花栽培が盛んとなり、これが綿織と綿織機（足踏織機・力織機）の開発を促した¹⁾。湖西市出身の豊田佐吉（1867－1930）は1897年に豊田式木製動力織機を開発し、1926年に愛知県刈谷市で豊田自動織機製作所を設立、同社から1937年にトヨタ自動車工業（現トヨタ自動車；以下、トヨタ）が派生した。鈴木政次郎（1876－1942）は1904年に鈴政式織機を、鈴木道雄（1887－1982）は1909年に鈴木式織機製作所を設立し、後に政次郎の会社（現エンシュウ）は工作機械に、道雄の会社（現スズキ）は輸送用機械（自動二輪車・軽自動車）に進出した。浜松の上流には木材の産地があり、これが木工・工作機械産業とピアノ製造を誕生させた。山葉寅楠（1851－1916）は小学校でのオルガン修理を契機として1888年に山葉風琴製造所、1897年に日本楽器製造（日本楽器；現ヤマハ）を、日本楽器で技師長を務めた河合小市（1886－1955）は1927年に河合楽器研究所（現河合楽器）を設立した。早くから合板を製造していたヤマハは戦前に木製、さらには金属製プロペラの製造に乗り出し、戦後にその技術と設備を活用する形で二輪車市場に進出した。浜松で最初に自動二輪車を製造したのは本田宗一郎（1906－1991）で、その後、二輪車メーカーが簇生したが、彼らを支えたのは繊維機械など既存の業種から転換した多数の部品工場である。大塚（1986）によると、「1950年ころの浜松市には20社ほどの繊維機械メーカーがあったと思われ、このうち6社が二輪車に進出したのであるが、1957年末でほかに11社が二輪車の部品工場に転換している」（p.160）。ただし、オルガンの製作では横浜で西川風琴製造所を設立した西川虎吉が山葉に4年ほど先行し（前間・岩野 2001）、「純国産」二輪車の製造は1909年に開始され、1940年には戦前のピークとなる3,047台が製造された（大塚 1986）。浜松地域はそれらの産業で早々と、かつ容易に支配的地位を構築した訳ではない。

3. 大学など

1922年、静岡、沼津との誘致合戦の末に浜松に浜松高等工業学校（浜松高工）、現在の静

1) 温暖な気候それ自体を浜松地域に発明家・企業家が誕生する理由に挙げる者もいる。鈴木修（2011b）は「食べるのがやっとの寒村では「明日をどうするか」ばかり考えて生きるしかありませんが、豊かな浜松の人たちは夢を持って生きることができました。だからこの地は多くの起業家や技術者を輩出し…たのです」と述べる（see also 高柳他 1990）。ただし、日本は概して温暖であり、またフィンランドのような寒国でも起業は盛んである。

岡大学工学部が設立された（浜松高工は1944年4月に浜松工業専門学校（浜松工専）に改称された）。浜松高工は初代校長、関口壮吉²⁾の教育理念である「仁愛を基礎とした自由啓発主義」に沿ったユニークな教育を実践し、そのためか、全国の高等工業学校の中で「横浜高工とともに人気が高かった」（野中 2002, p.173）。学生は同校で「開発意欲を植え付けられ、また技能を磨いた後、主として浜松地域の企業に勤めた」（竹内 2002b, p.249；他方で、静岡市に設置された「旧制静岡高校には全国から秀才が集まった」が、「彼らのほとんどは東大などに進学した後、静岡には戻らなかった」（*id.*）。若き高柳健次郎（浜松出身）のテレビの研究に多額の予算を付けたのも関口であり、高柳は先駆的な技術開発により「テレビの父」となる。また、後に国立二期校となった静岡大学に入学して来た学生はむしろそれを糧に真剣に勉学に取り組んだとされる（水野 2005）。浜松高工とその後身の卒業生には浜松ホトニクス³⁾の堀内平八郎と晝馬輝夫、パルステック工業の多賀谷澄芳などの創業者がいる。本田宗一郎は東海精機重工業時代に浜松高工の聴講生となっている。他にスズキ第2代社長の鈴木俊三、同第6代社長の戸田昌男、ホンダ第2代社長の河島喜好、同第3代社長の久米是志なども卒業生に含まれる。現在、浜松キャンパスには共同研究・受託研究、知的財産・技術移転、ベンチャー支援の窓口となるイノベーション社会連絡推進機構があり³⁾、地元企業が中心の、そして会員企業（とりわけその役職者）に同大学工学部の卒業生が多い協力が同機構を支援している。同機構と同じ建物内にインキュベーション施設が設置されているが、最近では光・電子技術分野を中心に多数の静岡大学（工学部）発ベンチャー企業が誕生している（表2を参照）。同キャンパスの卒業生の同窓会組織、浜松工業会も静岡大学の産学連携を支援し⁴⁾、また1999年5月に設立した浜松科学技術研究振興会を通じて「静岡県内の大学における科学技術に関する独創的研究に対して研究助成を行っている」（静岡大学工学部学生便覧 平成24年度入学生用, p.41⁵⁾）。卒業生間での仕事面における私的な協力の事例も「枚挙に暇がない」（水野 2005, p.29；これについては、第6節で幾つかの事例が紹介される）。国立大学法人、浜松医科大学には「光とイメージングによる疾患の克服」などを目標に掲げる

-
- 2) 関口壮吉は静岡県の第3代県令・初代県知事であった関口隆吉の長男である。壮吉は東京帝国大学理科大学（現東京大学理学部）を卒業し、1922年11月に浜松高工の初代校長となったが、病気で1925年10月に退職し、1929年に他界した。なお、父の隆吉はオルガン製造を始めた山葉に東京音楽学校（現東京芸術大学音楽学部）校長、伊沢修二への紹介状を書いている。山葉は同校での聴講を許されて調律法を学び、オルガンを完成させた（前間・岩野 2001）。
 - 3) 同機構は2012年4月にイノベーション共同研究センター、知的財産本部、生涯学習教育研究センターと地域連携協働センターを統合して設立された。イノベーション共同研究センターは1991年4月に設立された地域共同研究センターを前身とする。
 - 4) 浜松キャンパスには工学部の他に情報学部、工業短期大学部、さらには大学院の工学研究科、情報学研究科、理工学研究科、電子科学研究科と創造科学技術大学院がある。
 - 5) 浜松科学技術研究振興会は技術移転事業（静岡 TLO やらまいか事業）を運営していたが、同事業は2009年3月に設立された静岡技術移転合同会社（静岡 TTO）に継承された。

表 2：静岡大学発ベンチャー企業（浜松地域所在分）

企 業 名	設 立	事 業 内 容
ブルックマンテクノロジー	2006	半導体設計
セサミテクノロジー	2006	電子機器設計・政策・販売
プレサイスゲージ	1999	光計測機器製造販売
ITSC/静岡学術出版	2006	情報サービス業
プラズマアプリケーションズ	2009	光源応用製品製造
スプレーアート EXIN	2007	新店舗・店舗改装・共同作成によるアート
SAW & SPR-Tech	2004	超音波・光電子機器製造
デジタルセンセーション	2004	情報通信業
ANSeen	2011	Cdte・半導体検出器設計・開発・販売
静岡アカデミックリサーチ	2002	サービス業（学習塾運営）
Sound Concierge	2007	建築の音響設計・研究開発
電子システムデザイン	2005	電子機器製造
浜松カーボニクス	2010	カーボンナノチューブ開発・製造
システムコラボマネジメント	2012	中小企業 IT 化，次世代経営者育成
池田電子工学研究所 [†]	2000	電子機器設計製造業
SPD 研究所 [†]	2004	電子機器薄膜部品製造
スペースクリエイション [†]	1987	精密機械製造
サイエンテックス [†]	1993	電子機器製造
アローセブン [†]	1985	無線通信機械器具製造業
デザインルール [†]	2006	情報通信業
MD ルミナス [†]	2007	光源応用製品製造
GFD [†]	2005	総合食料供給業
マイクロプラズマ [†]	2007	大気環境制御機器製造・販売

注記）[†]：「静岡大学発ベンチャー企業（2013年5月現在）」一覧にはないが、「同（2008年11月現在）」にリスト・アップされた企業。池田電子工学研究所は2013年に倒産した。

出所）静岡大学発ベンチャー企業（2011年11月現在；www.cjr.shizuoka.ac.jp/venture/index.html），同（2008年11月現在；<http://shien.cjr.shizuoka.ac.jp/vb/introduction.htm>）。設立年は筆者が追加した。

メディカルフォトンクス研究センターがあり，浜松ホトニクスと共同研究を実施する他に，後で触れる「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業」など複数の産学官連携事業に参画している。2011年4月には「産学官連携・医工連携の「ワンストップ窓口」」である産学官共同研究センターを開設している。浜松ホトニクスが2004年に設立した光産業創成大学院大学は光分野で新産業を創成する人材の育成を研究上の目的としており，大学の website

によると在学生在が6社、さらに教員が2社、同窓生・元教員が17社を起業している (accessed Jul. 20, 2013)。

次は鉄道院浜松工場 (現 JR 東海浜松工場) である。同工場は「政官財挙げて」(野中 2002, p.169) の誘致運動が実り、1912年に新橋など他の工場から多数の技術者を迎えて開設され、機関車・工作機械の製造に当たった。大塚 (1986) によると、1917年の同工場での工作機械の内製が浜松地域での工作機械製造の嚆矢となり、また「〔それ〕はわが国の最先端をいくものであった」(id., p.135)。1919年には若年者のための技能工養成制度が導入された。そして、同工場の人材と技術が地域に溢出して行った。庄田和作は金沢工場から浜松工場に移り、後に庄田鉄工を創業したが、同社は平安コーポレーションと共に「わが国屈指」(id., p.134) の浜松地域の木工機械産業を牽引している。1906年設立の静岡県立工業試験場浜松分場と1920年設立の浜松繊維工業試験場の地域産業への貢献も指摘されている (坂本編 2000)。

民間企業も後に起業家となる優秀な人材を地域に誘引している。秋山雅弘 (アルモニコス創業者)、小寺敏正 (エリジオン創業者) と青木邦章 (スペースクリエイション創業者) は何れもヤマハ発動機からスピンアウトして浜松でソフトウェアを開発する企業を設立したが、彼らは浜松出身でも静岡大学工学部卒業でもない。こうした役割は浜松ホトニクスにも認められる。

4. 気風 (やらまいか精神)

浜松地域の「やらまいか精神」は余りにも有名である。「やらまいか」は「やってみよう」の方言であり、浜松に溢れるチャレンジ精神・起(企)業家精神を表す言葉とされる⁶⁾。「やらまいか精神」の要素とも考えられているが、よそ者の受け入れ、または開放性と起業家の支援も浜松の風土とされる。浜松には「渡り職人」であった山葉寅楠、堀内平八郎、庄田和作を始めとしてよそ者の創業者が多く、坂本光司らの1998年の調査によるとその割合は約1/4に上る (坂本編 2000)。岐阜県出身の鈴木修 (スズキ社長) は浜松で「よそ者扱いされることなく勝負できた」(鈴木 2009, p.73) と述べ、梯郁太郎は大阪で創業したローランドの移転先として浜松を選んだ理由の1つに「土地柄が非常にオープンで他県から来た人をよそ者扱いしないこと」(竹内 2002b, p.267) を挙げる。「起業家の支援」はエンジェル (地元の素封家、そして最近では成功した事業家) と金融機関により実施される。山葉が1889年に山

6) 同じ静岡県でも静岡地域の住民気質は「やめまいか」と形容される。静岡県には3地域の住民気質を表す言葉として「伊豆餓死・駿河乞食・遠州泥棒」もある。

葉風琴製作所を設立する際には医療機器の修理を依頼した浜松病院院長の福島豊策、オルガン製造に協力した河合喜三郎、地元有力者の樋口林治郎などが、後に会社を合資会社に改組する際には「浜松財界の大御所」である第6代中村藤吉が資金を提供した（前間・岩野2001）。鈴木道雄は会社設立後、間もなく運転資金不足に陥ったが、無尽の抽選に当たった。このとき、若年の道雄に大金を渡すことに反対の声が起こったが、「世話人だった旧庄屋古山氏が自ら個人保証をつけるという条件を提示し」（長谷川2005, p.49）、これを収めた。原田（2002）によると、より最近では川島グループの川嶋義勝が「ベンチャー企業を35社も育て」（p.211）ており、パルステックの多賀谷も「エンジェルとして地元では有名」（*id.*）であった。

狭義の「やらまいか精神」は1876年に浜松県が静岡県に吸収合併されたことで生み出された反骨精神の事業分野での発現と見做す者が多い（see 坂本編2000）。また、「やらまいか精神」や「起業家の支援」はしばしば二宮尊徳（金次郎）の農村改革運動である報徳思想と関連付けられる。先に登場した中村は「二宮尊徳の門人で遠州に報徳思想を持ち込んだ安居院庄七から強い影響を直接に受けた」（静岡新聞社編1996, p.25）人物で、日本楽器の他に帝国製帽（現テイボー）の設立を支援したが、この2社は後に木綿中型（現日本形染）と共に浜松の3大企業となる。よそ者の受け入れは江戸時代に浜松藩の藩主が頻繁に交代したことが要因とされる（伊藤2002b, 鈴木修2009）。

（金融機関）

金融機関に関しては、明治期から昭和初期に掛けて浜松地域の銀行には「ある程度のリスクを覚悟で企業を育てるべき」（原田2002, p.228）との経営理念があったとされるが、戦後の地方銀行は「急激な産業復興に伴う復興資金や投資資金需要に十分に応じられなかった」（浜松市編2012, pp.210-1）。そのため、本田、鈴木道雄と晝馬は資金調達に苦勞した経験を持つ⁷⁾。ただし、現在では状況が異なる。静岡銀行が所謂第2次ベンチャー・ブームの最中の1984年8月に静岡キャピタルを、浜松信用金庫が翌年7月に野村証券系の日本合同ファイナンスとはましん合同ファイナンス（現はましんキャピタル）を設立した。はましんキャピタルは「地域育成ファンド」の他に、静岡大学発ベンチャー企業を対象とした「静大ファンド」を運営している。また、静岡銀行は2006年にヒューチャーベンチャーキャピタル（FVC）と「しずおかベンチャー育成ファンド」を組成したが、投資額の50%以上は浜松市内の企業に当てられる（FVC website）。

7) 他方で、都市銀行は「選別融資」（浜松市編2012, p.211）を実施していた。晝馬輝夫は会社設立時に「光技術に理解を示す金融機関はなく、資金調達に汲々とした」（浜松ホトニクス1994）、鈴木修は銀行に「何度も苦汁をなめさせられた」（鈴木2009）と述べる。

5. 企業家

「やらまいか」はただ「やってみよう」ではない。浜松地域の企業家は独創性を重視し、追求する。本節は地域を代表する企業家として本田、鈴木修と晝馬を取り上げ、彼らのものづくりの哲学ややらまいか精神、あるいはそれらが具現された企業経営を調査する⁸⁾。

5.1 本田宗一郎

本田は1906年、現在の浜松市天竜区船明に生まれた。地元の尋常高等小学校を卒業後、東京のアート商会に奉公して自動車修理の技術を修得し、1928年に浜松に戻って浜松支店を設立した。同社は直ちに評判を呼び、僅か数年で工員は50人位に増えたが、本田は独立した工員と競争するのが嫌で（本田 2001）、1937年に新たにピストンリングを製造する東海精機を設立し、鋳物の基礎知識を学ぶために浜松高工の聴講生となった。東海精機は1942年に軍需省の斡旋でトヨタの子会社となり⁹⁾、終戦後、本田は同社の持株をトヨタに売却した。知人宅で旧陸軍の6号無線機発電用エンジンを見たことを契機にそれを改造して自転車に取り付けた「モーターバイク」の製造を開始し、1948年のホンダの設立後に本格的オートバイの「ドリーム号」を開発した。この際、「6号無線機のエンジンをそっくりコピーすれば問題はなかった」（河島談、ホンダ 1999, p.11）が、本田は「幻のエントツエンジン」と呼ばれるユニークなエンジンを試作している。本田はエンジニアに「どこか新しいんだ？ どこがヨソとちがうんだ？」と真先に聞くのが口癖（ホンダ 1999, p.11）であった。本田のもう1つの口癖は「やってみもせんで、何がわかる」であり、ある大卒社員は本田に「お前のは学校で教わった理論だろ。自分でやりもせんでいいも悪いもわかるか。だから大学出は嫌いだ！」と一喝されている」（天野 1993, p.53）。本田の独創性の追求は時として若いエンジニアに大きな負担となった。例えば、本田は1954年に英国で開催される二輪車のマン島TTレース（Isle of Man Tourist Trophy）への翌年の参戦を宣言したが、エンジン担当の久米は「さ

-
- 8) 彼ら3人、そして第2節で言及した者の他に、浜松地域には「豊田とともに「発明王」と呼ばれ」（山本 2008, p.211）、自らの発明を基に日本精製糖（現大日本明治製糖）を設立した鈴木藤三郎（1855-1913）、共に「日本楽器中興の祖」と称される川上嘉一（1885-1964）・源一（1912-2002）などの著名な企業家・発明家が誕生している。川上源一については、f.n.17を参照のこと。
- 9) このときトヨタから取締役として派遣されて来たのは後に同社の社長・会長となる石田退三である。石田は本田を「われわれ凡人の頭では測りようのない発明研究家」と評し、「次から次へと新しいことをやりたがる」点で「佐吉翁とそっくりだった」と述べている（池田 2007, p.245）。余談であるが、スズキが1950年の労働争議で経営状況が悪化した際に、豊田自動織機製作所社長であった石田が鈴木道雄との友人関係を理由に静岡銀行が拒絶した同社への2,000万円の融資を行った（長谷川 2005）。

んざんに多くの試みをさせられ」(伊丹 2010, p.122), ホンダがレースに参戦したのはその5年後となった。本田は自らのそうした姿勢について次のように述べる¹⁰⁾;

私は真似がいやだから、うちはうちの作り方でやろうということで苦労したわけである。しかし、われわれは最初から苦しむ方向をとったから、あとは楽になった。真似をして楽をしたものはその後に苦しむことになる。(本田 1985a, pp.30-1)

マン島 TT レースでは早くも1961年に独創的な多気筒4バルブエンジンを搭載したホンダのマシンが125 cc, 250 cc クラスで上位を独占した。また、「1951年ごろ、輸出振興と輸入防止を政府に頼むため民間業者の会合があった」が、本田はそうした「安易な道を選ぶことに強い反発を感じ」(本田 2001, p.79), これを技術の向上で実現しようと会社の資本金が6,000万円であったときに「自動旋盤やその他の工作機械をスイス、アメリカ、ドイツなどから4億円も輸入した」(本田 2001, pp.80-1; ホンダ (1999) は買付の総額を4億5,000万とする)。本田はこう続ける;

これは企業の体質にとってたいへんな問題である。目先の成績にこだわり、独自の哲学にもとづく創意をすこしでも放棄するような考え方が生まれたとき、企業は転落と崩壊の道をたどりはじめるだろう。(id., p.31)

アイデア、またはその実用化をもたらす研究開発に関しては、ホンダは1960年に本田技術研究所を独立させ、売上の数%の委託研究費を同社に支払うこととした¹¹⁾。本田は『私の履歴書』で当時の「3%という数字が実質的には米国〔のそれ〕を上回る」(本田 2001, p.95)と誇らしげに述べている(佐藤正 (2008) によると、この数字は後に5%に引き上げられた)。

ホンダは1963年に軽トラックのT360と小型スポーツカーのS500で四輪車市場に進出し、その後も軽乗用車のN360(発売:1967年)、小型乗用車のH1300(1969年)など様々な新技術を採用した様々な四輪車を発売している。特筆すべきは同社が1971年に開発したCVCC(Compound Vortex Controlled Combustion)エンジンであり、これは「世界中の自動車メーカー〔がそうすることは〕ほとんど不可能であると主張した」(ホンダ 1999, p.100)米国『1970年大気清浄法』(“Clean Air Act of 1970”; aka “Muskie Act”)の規制基準をクリアし、同エンジンを搭載した小型乗用車のシビックはその米国で「爆発的な人気を博した」(佐藤正

10) これは直接にはそれ以前の国内レースに関連したものである。

11) 本田技術研究所の独立それ自体は本田ではなく、ホンダの営業と管理を担当した藤澤武夫(当時は専務、後に副社長)のアイデアである。

2008, p.315)。また、1964年に四輪車最高峰レースである F1 (Formula One) に参戦し、翌年10月のメキシコ・グランプリで初優勝し、1986-91年にはエンジンを供給したチームがコンストラクターズ・チャンピオンシップを獲得した。ホンダが二輪車・四輪車のレースに多額の資金を投入した大きな理由は「技術のレベル・アップ」にあり、本田の思いの強さはマン島 TT レース参戦の宣言が経営危機の最中になされたことなどに現れている。また、日本の自動車メーカーの中でアメリカ現地生産を始めたのはホンダであり (1978年)、他の役員が全員反対するなかで本田 (と藤沢) は「[本場でやろう] と [社長の河島] を励ました」(本田 2001, p.196)。なお、本田は1950年に本社を東京に移転したが、その理由を「赤いネクタイを締めて傍若無人に自動車やオートバイをぶっとばして夜中の1時2時に帰宅する」ことに悪評が立つようなところでは「自分の持っている個性すら発揮できなくなり、新しいデザインの考案だって難しい、と気がついた」(本田 2001, pp.67, 69) からと説明する。浜松地域の開放性も本田には不十分だったのである。

5.2 鈴木 修

スズキは鈴木道雄が1909年に創業した鈴木式織機製作所を前身とし、1920年に株式会社の鈴木式織機に改組され、戦後に二輪車市場に進出して鈴木自動車工業となり、1990年に現社名となった。鈴木修 (旧姓: 松田; 以下、鈴木) は1930年、現在の岐阜県下呂市に生まれ、中央大学法学部を卒業した。1958年にスズキ第2代社長である鈴木俊三の長女と結婚して同社に入社、1978年に第4代社長に就任し (-2000年)、2008年に社長 (第7代) に復帰した。

鈴木は「モノづくりは [製造] 現場 [=工場] がすべて」(福田 2010, p.62) と述べ、効率的な生産、そしてそれをもたらす、鈴木が無限の余地があると捉える改善を重視し、自ら工場視察を続ける。四輪車に関しては、大量生産による効率化のために販売代理店の反対を押し切り、マツダ・日産に軽自動車の OEM 供給を開始した¹³⁾。また、相対的に少額な研究開発費を補うために1981年8月に米 General Motors (GM) と資本・業務提携を行ない、それを通じて GM から「クルマの電子設計、シミュレーション技術、生産技術などを学んだ」(id., p.75; GM は Lehman Shock 後にスズキの全持株 (20%) を売却した。代わりに、2009年12月に独 Volkswagen (VW) との提携を発表したが、2011年11月にスズキが VW に契約解除を通告した)。本格的な海外進出は1982年2月にインド政府と合弁でマルチ・ウドヨグ (現マルチ・スズキ・インド) を設立したことに始まる。インドは当時、「他の大手が手を伸ばさない」(鈴木 2009, p.41) ところで、スズキは工場運営、部品調達などで苦労しながら事業を軌道に乗せ、2010年に48%の販売台数シェアを獲得した。2002年には出資比率を

12) 「海外では、ハンガリーの工場からイタリアの Fiat やドイツの Opel にも OEM 供給をしている」(鈴木 2009, p.62)。

当初の26%から54%に引き上げた。1982年9月にはパキスタン自動車公社と合併でパック・スズキ・モーターを、1991年4月にはハンガリー政府、伊藤忠商事と合併でマジヤール・スズキを設立した。現在はスズキがそれぞれの企業の73.1%、97.5%の株式を保有する¹³⁾。

5.3 晝馬輝夫

晝馬は高柳の弟子で、東海電子研究所を運営していた堀内の呼び掛けに応え、1953年の浜松テレビの設立に羽生紀夫と共に参画した。晝馬は堀内の後の第2代社長に就任し（在任：1978-2010年）、1983年に社名を浜松ホトニクスに変更した。同社は高柳から「[光を電気信号に変える技術]を継承」（晝馬 2003, p.129）し、光電子増倍管、光半導体素子（フォトダイオード）などを開発・製造して来た。また、「[音が送れるなら画だって送れるだろう]と、テレビジョンの開発に取り組んだ」（*id.*, p.128）高柳から「人類未知未踏の領域を切り開く」（*id.*, p.129）との高邁な精神も受け継いだ。晝馬は未知未踏なものにおちあたることは「大変なこと」であるが、そうであるからこそ「価値があり」、「[それ]を追求する気概と喜びを失ったとき、企業も人間も元気をなくしていってしまう」（*id.*, pp.26-7）と考え、「学校で教えてくれる、すでにわかっていること」から「よってできない」との答えを導く者に「できないと言わずに、やってみろ」と自ら経験することの大切さを教えた。晝馬は母校、浜松工専からは「自由啓発」の理念を持ち込み、研究部門を製品毎に多数（2011年4月時点では約130）の小部門に分け、それぞれに自由な発想での研究開発を許し、また「売上高の15%程度を研究開発に注ぎ込んだ」（佐藤紀 2011）。1990年には中央研究所（リサーチ・パーク）を開設したが、500億円の事業費を捻出するためにトヨタに38億円の出資を仰いだ。また、新事業として、高出力半導体レーザーの量産化に乗り出している。これには様々な用途があるが、その中に「夢の発電設備」（日経産業新聞 2009.8.21）であるレーザー核融合が含まれる。浜松ホトニクスは米国では国家プロジェクトであるこのレーザー核融合の研究を光産業創成大学院大学、トヨタなどと共同で推進している¹⁴⁾。また、晝馬は光の未知未踏の追求を社外にも広め、1988年12月に光科学技術研究振興財団、2004年11月に光産業創成大学院大学を設立し、1998年4月に浜松商工会議所で半導体レーザー産業応用研究会（J-Net 21 の website によると参加企業は65社）を立ち上げた。なお、晝馬の思想は静岡大学工学部教授（後、東京工業大学教授・名誉教授）であった平澤彌一郎、そして彼から読むことを薦められた福音書の影響も受けている。

13) 他方で、近年、スズキは北米での四輪車の生産・販売、スペインでの二輪車の生産から撤退している。

14) 米連邦政府は2009年3月に35億ドルを投じて Lawrence Livermore National Laboratory 内に研究施設の National Ignition Facility を設置した。

5.4 共通点

ここでは3人に代表される浜松地域の企業家の企業経営における凡その共通点を検討する¹⁵⁾。

共通点の第1は積極的な設備・研究開発投資であり、これは日本楽器・ヤマハ社長を務めた川上源一にも該当する（川上は電子楽器用半導体への進出に際して資本金と同じ20億円の設備投資を承認した（ヤマハ 1987）；ただし、この点で鈴木は例外となる）。第2は社員の平等である。本田はこれを会社経営の根本とし、例えば工場では社員と同じ白の作業衣を着用し（ホンダ 1999）、また1955年には従業員持ち株制度を発足させ、額面（時価の約1/4）での、無制限の株式購入を認めた（佐藤正 2008）。本田の考えは1978年2月に米国に設立された **Honda of America Manufacturing** にも適用され、そこには「アメリカの生産工場では一般的であった、幹部に対する恩恵的な制度は導入されなかった」（ホンダ 1999, p.141）。鈴木はホンダと同様の平等主義をカーブ制度があるインドにまで持ち込み、これを根付かせた（鈴木 2009, 竹内 2003a）。浜松ホトニクスは1962年に晝馬の主張に沿った、「民間企業としては希有な男女同一賃金」（浜松ホトニクス 1994, p.95）、そして84年の株式店頭公開で「一晩で億万長者になれる奴がいっぱい出た」（晝馬談；日経ビジネス 1990）ほどの気前の良い従業員持ち株制度を導入した。第3は実践・経験の重視で、本田の「やってみもせんで、何がわかる」、晝馬の「できないと言わずに、やってみろ」、そして鈴木「できない理由を聞くヒマはない。どうすればできるかを言ってくれ」（鈴木 2009, p.262）との口癖はそのことを端的に示す。浜松ホトニクスでは最近の新入社員は5、6年で「ともかくやってみよう」となるようである（晝馬 2003）。第4は大目標の設定である。本田は会社がまだ町工場の時代からアルミ部品をダイキャスト（die casting）で製造していたが、それはホンダが将来、「世界を相手の商売」を行うことを前提としていた（ホンダ 1999）。多額の工作機械の購入を決定した1952年10月の『ホンダ月報』に掲載した小論のタイトルは「世界的視野に立って」であり、この言葉は1956年に制定した社是の冒頭にも現れる。鈴木は「小さな市場でもいいから1番になる」（鈴木 2009）ことを目標とし、これがスズキのインド進出を促した。晝馬の光分野での未知未踏を追求はこの上もない大目標である。そして、これらが社員のやらまいか精神を鼓舞し、スズキでは「修さんが言うならついていく」と、社員が鈴木を「息せき切って後を追いかける」（*id.*, p.9）、浜松ホトニクスでは「専務〔晝馬〕がそう言

15) 加藤（2006）は「浜松企業の大半において、創業経営者の流れをくむ同族が君臨している」（p.40）と指摘し、河島喜好はこれを浜松の組織風土と捉える（*id.*）。スズキでは社長は道雄から娘婿の俊三（第2代）、實次郎（第3代）、さらに俊三の女婿の修（第4代）に引き継がれ、修も娘婿の小野浩孝元専務（2007年逝去）に社長を託すつもりであった（鈴木 2009）。浜松ホトニクスでは社長は晝馬輝夫から長男の明に、河合楽器では小市の女婿で、第2代社長の滋から長男の弘隆に引き継がれている。日本楽器・ヤマハは川上家の嘉一、源一と浩が65年に亘り社長を務めた。

うんだから、とにかくやってみるか」(p.145) と言うことになったのである。

6. 地域での競争, 協力と事業文化の継承

戦後、浜松では二輪車と楽器の市場に多数の企業——楽器ではその多くがヤマハと河合からのスピニアウト企業——が参入した。二輪車の企業数は1950年代半ば、楽器のそれは1960年代半ばにピークとなり、その後の競争過程で大半の企業は淘汰されたが、それでもヤマハ発動機×スズキ(×本田)、ヤマハ×河合×ローランド(さらに木工機械では庄田鉄工×平安コーポレーション)と言った地域内・同業者間の「激烈」, 「熾烈」などと形容される競争が残された。競争は同一産業内に留まらない。鈴木は「[1958年]に入社したとき、スズキ、カワイ、日本形染、エンシュアがほぼ同じ規模で、ヤマハ(日本楽器)だけ突出していた。街で大手を振って歩いているのはヤマハの社員で、われわれは小さくなっていった。いまに一番になってやるぞと思った」(伊藤 2002a, p.97) と振り返る。また、「同じくらいの力を持つ企業は互いの社員が口を利かないほどの対抗意識を持ち合った」(伊藤 2002b, p.30)。本田は四輪車進出以前から「郷里の偉人」であった佐吉、そして長男の喜一郎が設立したトヨタに対抗意識を持っていたとされる(伊丹 2010)。

他方で、地域の企業間での公式、非公式の協力もある。様々な団体やプロジェクトが促進する公式の協力は次節に譲り、ここでは競合企業(またはそれらに属する個人)間での非公式の協力について述べる¹⁶⁾。戦中に本田が日本楽器・川上嘉市の依頼に応じて木製プロペラの自動切削機を開発し、「これを見て嘉市は本田を「日本の Edison」と称え」(佐藤正 2008, p.404), その後、日本楽器が二輪車市場に進出した後も「嘉市はオートバイの工場を新設する際、必ず本田に相談するなど友好関係が続いた」(id.)。丸昌商会は1950年にシャフトドライブ方式の二輪車の試作に成功したが、その際に同社の設計責任者である溝淵定にベベルギアの歯車を加工する職人を紹介したのは浜松工専の同級生、ホンダの河島であった。溝淵は大学の先輩であるスズキの鈴木俊三とも懇意にしていた(天野 1993)。楽器分野では寅楠の愛弟子であった山葉直吉(寅楠の姪の養子)と河合小市は小市の独立後も「企業の枠を越えて交流を続けた」(前間・岩野 2001, p.165)。最近のソフトウェア分野ではアメリオの三浦曜とアルモニコス秋山雅弘がそれぞれ「[ライバル企業間ではフォーマルな助け合いはしにくい、顔なじみになれば教え合うものだ]、[技術者は互いの苦勞が分かる。何かやろうとするときにヒントをくれる。ただし、ギブアンドテイクが基本]」(伊藤 2002a, p.40) と語っている。

16) 長山(2004), (2007) はスピニアウトした創業者に対してしばしば元上司が非公式に支援することを指摘する。

さらに、浜松地域では様々な形で事業文化の継承が図られている。鈴木は「私が若い世代にしてやれることは、経営者としての生き様を見せることしかない」（鈴木修 2011a）と述べるが、鈴木の子会社は浜松一の大企業で、鈴木は社外でも浜松商工会議所副会頭（任期：1981-89年）、協力会の初代会長など様々な要職を務めており、彼の生き様は彼の会社の従業員に留まらず、地元経営者の耳目に自然と入ろう¹⁷⁾。これはやはり浜松商工会議所副会頭（1990-96年）を務めた晝馬輝夫にも当てはまる。本田は、天野（1993）によると、恐らくは「非協力的だった地元財界に対する意地があって」、会社の東京移転後、「仕事以外で浜松を訪れることはめったになかった」（p.84）が、それでも若手経済人を会員とする浜松経済クラブが1959年に開催した『10周年記念祝賀パーティー』の「主な講師」に名を連ねている。また、本田と「長年にわたり親交厚かった」（静岡技術士協会 2000）加藤幸男が地元で「本田宗一郎を語る」（於：静岡県技術士協会，2000.3）「本田宗一郎に学ぶ」（浜松経済クラブ 2001.7）などの講演をしており、2006年11月には静岡大学工学部などの主催で『本田宗一郎氏生誕100周年記念特別講演会』が開催され、久米が講師を務めた。浜松地域には本田宗一郎記念ものづくり伝承館（設立：2009年2月；浜松市の天竜ものづくり継承施設維持管理事業）、浜松市楽器博物館（1995年4月）、ヤマハ発動機・コミュニケーションプラザ（1998年7月）、静岡大学高柳記念未来技術創造館（旧高柳記念館；2007年11月）、スズキ歴史館（2009年4月）などの博物館があり、これらも事業文化を次世代に継承させる役割を担っている。

17) 鈴木に対する注目の高さは彼の著書（鈴木修 2009）の売上から伺えよう。日本経済新聞出版社の広告（www.nikkeibook.com/download.php?ncid=331）によると、同書は浜松に本社を置く谷島屋（全店）の総合部門で3週連続1位となっている（東京・大阪にある大型店でもビジネス部門などで1位となっている）。なお、この点で鈴木と対照を成すのが日本楽器の社長（在任：1950-77年，1980-83年）を務めた川上源一である。日本楽器は川上の強いリーダーシップの下で電子オルガン「エレクトーン」を開発し、ヤマハオルガン教室（現ヤマハ音楽教室）を開設し、1967年には創業80周年を記念して「現在の「CFシリーズ」の原点」であるコンサート・グランドピアノ「CF」を発売した。また、二輪車（1955年にヤマハ発動機として独立した）、スポーツ用品、マリン製品、リクリエーション、電子楽器用半導体などに事業の多角化を進めた（ヤマハ 1987）。しかし、社内では「社員を見下し、「家来」という言葉を平然と使い」（加藤 2006, p.228）、社外では「人付き合いや財界活動を一切やらず」（大前 2005, p.62）、「同じ浜松にあるホンダ、スズキ、カワイといった競争相手には敵愾心を燃やし、相手の役員が挨拶しても碌に答えなかった」（竹内 2003b）。社長の職を譲った長男の浩が1992年に事実上、解任されたこともあり、川上の地元経営者に対する影響はあっても極めて限定的と考えられる。これが第5節で川上を取り上げなかった理由である。

7. 産 業 政 策

7.1 狭義の産業政策

浜松市は地域の人的な産業基盤となる鉄道院浜松工場と浜松高工を積極的に誘致した。例えば、浜松高工の誘致では、政府が高等教育機関を増設する方針を打ち出すと、浜松市は静岡県に対して早々に寄付の申し出などの働き掛けを行っている（野中 2002）。しかし、第5節で取り上げた本田、鈴木、晝馬の自著、彼らに関する書物、あるいは彼らの会社の社史には浜松市や静岡県の産業政策への言及はない。ただし、鈴木は通産省（現経済産業省）や運輸省（国土交通省）など監督官庁から指導を受けたことに謝意を表し、「恩人ともいうべき」3人の官僚との思い出を語っている（鈴木 2009）。本田は1960年前半に通産省が立案した、四輪自動車製造業を含む特定産業の「生産又は規模の適正化を通じた産業活動の効率化」を目的とする『特定産業振興臨時措置法案』を痛烈に批判したが¹⁸⁾、ホンダの社史（ホンダ 1999）には本田がダイキャストの採用のために通産省に助成金を申請したことが記される。その政府の助成金は浜松ホトニクスの社史（浜松ホトニクス 1994）で度々、触れられ、またそれや「国の委託を受けての研究」が「当社の技術レベルの向上に大きく寄与することとなった」（浜松ホトニクス 1994）と述べられる。それゆえ、先の事実は浜松市や静岡県の産業政策が彼らの会社の発展に重要な貢献をしなかったことを示唆する。

浜松地域の産業政策で有名なのは1983年制定の『高度技術工業集積地域開発促進法』（『テクノポリス法』）に基づくテクノポリス開発であり、1981年3月設立の（財）ローカル技術開発協会（1991年に1983年設立の（財）電子化機械技術研究所と統合して浜松地域テクノポリス推進機構となった；約17.7億円の基金の57.2%を静岡県、30.7%を浜松市が出損した）、浜松地域新技術産業都市構想推進協議会と静岡県が研究開発型企業を育成する内発型テクノポリスとして開発構想（計画）を取りまとめ、1984年3月に国の承認を受けた。中核拠点となる都田地区には1991年4月に静岡県浜松工業技術センター（現：浜松工業支援センター）、1993年10月に静岡大学地域共同研究センターが開設され、さらに浜松都田インキュベートセンターと試作開発型事業促進施設のテクノフロンティア浜松が前者は1996年1月に静岡県により、後者は2000年9月に地域振興整備公団（現中小企業基盤整備機構）により開設された¹⁹⁾。浜松市による同地区の土地区画整理事業は1993年9月に完工した。ただし、こうした新事業

18) 本田には「自由競争こそが産業を育てる」（本田 2001, p.114）との信念があった。また、本田は「時代に魁けるアイデアが経営を繁栄に導くのである。……時代の急激な進歩は、事業経営における資本とアイデアとの重要度を逆転させた（本田 1952, p.219）とも述べる。

19) 浜松地域には浜北リサーチパーク、テクノランド細江などの工業団地もある。

支援機関や産業団地、あるいは本稿では省略するが進出企業に対する地元自治体の優遇制度はテクノポリスには付き物である。都田地区の特徴は「立地企業・団体のすべてが研究所か技術開発型工場」(山田 2001, p.153)であることと「産学官連携や異業種間交流への積極的な取り組み」(*id.*, p.154; これは浜松地域テクノポリス全体に当てはまる)にある。後者に関連して、同地区に「浜松地域〔テクノポリス〕推進機構の事業の一環として」(website)交流、共同研究開発などを目的とする都田アソシエイツ(会員:49社; website)が設置され²⁰⁾、また1990年3月に11社を組合員とする協同組合都田テクノパークが設立された。また、水野(2005)は静岡大学地域共同研究センターとの共同研究における企業側の遠慮のない態度を伝えるが、これは大学の研究者に企業のニーズを理解し、それに合った技術開発を行うことを意識付けるものとなる。

最近では、浜松市は2007年3月に同市を「世界に誇る創業のメッカ」とすることを目標に掲げた『浜松市産業創業都市構想』を策定し、産業支援の具体的な仕組み(「浜松モデル」)を構築・実践する拠点として「はままつ産業創造センター」を開設した(2012年4月に同センターは浜松地域テクノポリス推進機構と統合して(公財)浜松地域イノベーション推進機構となった)。2011年10月には「地域産業のイノベーションを促進し、競争力を強化していく」『はままつ産業イノベーション構想』を策定し、そこで次世代輸送用機器産業、健康・医療産業、新農業、光電子産業、環境・エネルギー産業、デジタルネットワーク・コンテンツ産業を新たなリーディング産業と位置付け、重点的な支援を行うとしている。また、浜松地域はこうした構想を実現するために国の政策を積極的に活用しており、文部科学省『地域イノベーション戦略支援プログラム』に「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション構想」に基づくプログラムが、厚生労働省『先端医療開発特区』に「メディカルフォトニクスを基盤とするシーズの実用化開発事業」が、経済産業省『成長産業振興・発展対策支援事業』に「三遠南信地域輸送機器用次世代技術、健康・医療関連、新農業、光・電子成長産業振興・発展対策活動事業」が、科学技術振興機構(JST)『地域産学官共同研究拠点整備事業』に「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業」が採択されている。

産学官連携の成果については、幾つかの報告がある。例えば、柴田(2004)は浜松地域の「産学共同研究による主な事業化事例」として「事業化済」のものを5件、「事業化予定」のものを2件、「大学発ベンチャー」設立を2件(、そして「地域外大学の技術を活用した事

20) 浜松地域テクノポリス推進機構の後継である浜松地域イノベーション推進機構内には他に浜松技術交流プラザ82(正会員:12社)、TMプラザはままつ(27社)、VB・VC研究委員会(18社)、ソフトウェア産業振興研究委員会(31社)、先端精密技術研究会(51社)、次世代設計・製造構造研究会(8社)が設置されている(website; accessed Jul. 3, 2013)。浜松技術交流プラザ82とTMプラザはままつは静岡県技術交流プラザを起源とし、協同組合都田テクノパークはTMプラザはままつのメンバーを中心に設立された。

業化等」を2件)、挙げる。「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション構想」に先行する「浜松・東三河地域オプトロニクスクラスター事業」(文部科学省『知的クラスター創成事業』)は第Ⅰ期(2002-06年度)に「成果の事業化20件、特許出願254件(うち海外72件)などの成果をあげた」(静岡県他 2012, p.9)²¹⁾。

産学官連携にはコーディネータの役割も重視される——早くから地域産業政策を研究対象とした清成忠男は「経験的にみて、地場産業が成功した場合には、例外なくコミュニケーター[(コーディネータと同義)]が存在している」(清成 1986, p.126)と述べる——が、浜松地域では何れも企業の経営者からコーディネータに転身した柴田義文(現静岡 TTO 代表社員)、吉田勝治(現浜松地域イノベーション推進機構参与・技術コーディネータ)と鈴木康之(現静岡大学工学部教授)が順に JST の功労者賞(平成22年度)、イノベーションコーディネータ賞(平成23年度)、イノベーションコーディネータ大賞・文部科学大臣賞(平成22年度)を受賞している(平成21-24年度の全表彰者は43人)。中でも柴田は桜井製作所社長、浜松商工会議所副会長、浜松工業会会長などを歴任した後に、三遠南信バイタライゼーション浜松支部長(任期:2001.6-2009.9)、同推進協議会会長(2002.8-2009.9)、浜松地域知的クラスター本部事業総括(2002.7-2008.3)などとしてコーディネータを務めている。JST は柴田の授賞理由を「浜松地域の産業活性化のため、産業クラスターや知的クラスターの事業運営の中心的存在として活躍。まさに連続的な地域イノベーション創出の活動に多大な貢献をした」(website)としている。

7.2 広義の産業政策(文化政策)

浜松市は『第2次浜松市総合計画新基本計画』(1981年3月)で「音楽のまちづくり」を表明した。アクトシティと浜松市楽器博物館の設立、浜松国際ピアノコンクールと全日本高等学校選抜吹奏楽大会の主催はこのまちづくりの一環である。2001年3月には『浜松市文化振興ビジョン』を策定し、2009年3月にこれを改定した。同市は新たな『文化振興ビジョン』に基づき、「音楽文化の創造・発信・交流に取り組むとともに、市民が多様な音楽に触れる機会の創出や活動の場の整備を進め、世界レベルの音楽文化や人材が生まれ、人々が音楽の豊かさや楽しさを求めて集まる“音楽の都”を目指す」とした。2007年からは市民の手による「やらまいかミュージックフェスティバル」も開催されており、第5回のフェスティバル(2011年10月9・10日)では演奏者は260組・1,100人、聴衆は3万5,000人、運営に当たる市民ボランティアは400人に上った(鈴木康 2012)。浜松市は音楽文化の創造・発信力を

21) 『知的クラスター創成事業』の第Ⅱ期は2007-11年度に実施された。同事業は2011年度に『地域イノベーション戦略支援プログラム』に名称変更された。

高める手段として UNESCO の *Creative Cities Network (Music)* に加盟申請を行っている (City of Music としてイタリアの Bologna, スペインの Seville など 7 都市が認定されている)。ただし, website で調べた限り, 浜松の企業で浜松市の「音楽のまちづくり」を新卒募集での selling point とする企業, あるいはそれを浜松の会社に入社した理由とする社員は見当たらず, それゆえそれは地域の企業・産業のために優秀な人材を集めるまでに至っていない。

8. おわりに

浜松地域のやらまいか精神で表現される事業文化は地元企業を動力とした産業発展の主要な要因と見做されている。そうしたものは時の流れと共に希薄化しそうであるが, 浜松地域では (本田,) 鈴木, 晝馬など地元の著名な企業家の企業内・地域内での活動, あるいは静岡大学同窓会, 浜松市, 浜松商工会議所や浜松地域テクノポリス推進機構の支援活動を通じて改めて地域に注入されている。鈴木自身はやらまいか精神の衰退を感じることもあるようで, 浜松地域の将来を心配する (ex. 鈴木修 2011b)。静岡大学工学部の学生の勉学意欲が以前より低下したとの評判もある (水野 2005)。また, これまで地域を支えて来た二輪車と楽器の製造であるが, ホンダは2008年に浜松製作所の二輪部門を熊本製作所に移管, ヤマハは本社グランドピアノ工場を閉鎖し, 2010年に国内のピアノ製造拠点を市外の掛川工場に統合している。しかし, 地域における鈴木や晝馬の役割を受け継ぐ企業家も登場している。アルモニコス秋山, スペースクリエイションの青木は共に浜松地域出身ではないが, 秋山は浜松商工会議所常議員, 浜松ソフト産業協会理事長などを, 青木は同青年部顧問 (元会長), 静岡大学講師などを務める²²⁾。最近では光・電子技術分野で多数の静岡大学・光産業創成大学院大学発ベンチャー企業と浜松ホトニクスからのスピンアウト企業が誕生している。2013年6月には静岡大学, 光産業創成大学院大学, 浜松ホトニクスと浜松医科大学の4機関が連携し, 「ベンチャー企業や中小企業が活発に活動する」「光の先端都市 (preeminent city) HAMAMATSU」を実現するとの「浜松光宣言2013」を行なっている。浜松地域の将来は決して悲観すべきものではなからう。

22) まちづくりに関しては, 鈴木建也の活動に触れて置く。彼は「やらまいかミュージックフェスティバル」の実行委員長 (第1回から), 浜松まちなかにぎわい協議会のアドバイザー, 浜松プロバスケットボールチーム設立準備会発起人 (2008-09年のシーズンより浜松・東三河フェニックスがbjリーグに加盟した), Fリーグ・アグレミーナ浜松のGM補佐, などを務めている。

Appendix：若干の統計的分析

A.1 製造業の産業構造

まず、浜松地域の製造業の産業構造を経済産業省『工業統計表』（平成14・19年）の産業中分類別従業者数により確認しよう（表 A-1 を参照）^{A1)}。2007年に輸送用機械器具が浜松市の製造業における雇用の33.75%を占め、電気機械器具の11.77%、一般機械器具の7.90%、プラスチック製品の6.69%が続いた。2002-07年の変化率を見ると、電子部品・デバイスが

表 A-1：産業構造（従業者数の割合）

	食料品	飲料・ たばこ・飼料	繊維工業	衣 服	木材・木製品	家具・装備品
2002	5.32% (13.67%)	1.80% (1.31%)	2.38% (1.86%)	0.92% (3.67%)	1.43% (1.67%)	1.42% (1.70%)
2007	5.14% (13.32%)	1.49% (1.23%)	1.27% (1.47%)	0.68% (2.63%)	1.24% (1.39%)	0.97% (1.46%)
	パルプ・紙	印刷・ 同関連業	化学工業	石油・ 石炭製品	プラスチック 製品	ゴム製品
2002	1.37% (2.70%)	1.76% (4.41%)	2.35% (4.25%)	0.08% (0.30%)	5.79% (5.02%)	2.02% (1.47%)
2007	1.20% (2.46%)	1.45% (3.93%)	2.67% (4.19%)	0.06% (0.29%)	6.69% (5.53%)	2.06% (1.56%)
	なめし革・ 同製品	窯業・ 土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具
2002	0.06% (0.44%)	1.73% (3.67%)	0.93% (2.51%)	1.63% (1.61%)	6.30% (8.02%)	8.07% (11.31%)
2007	0.05% (0.35%)	1.61% (3.45%)	0.92% (2.69%)	1.71% (1.82%)	5.86% (7.80%)	7.90% (12.49%)
	電気機械器具	情報通信 機械器具	電子部品・ デバイス	輸送用 機械器具	精密機械器具	その他
2002	9.85% (7.21%)	2.42% (2.77%)	2.33% (5.95%)	33.50% (10.25%)	0.80% (1.86%)	5.75% (2.15%)
2007	11.77% (6.83%)	2.98% (2.72%)	3.56% (6.20%)	33.75% (12.33%)	1.21% (1.88%)	3.77% (1.97%)

注記 1) カッコ内は全国の割合である。

注記 2) 産業名は一部、略記している。

出所) 経済産業省『工業統計表』（平成14・19年）より筆者が作成した。

A1) ここでは浜松地域を『工業統計表』の「中遠地区」と「西遠地区」を合わせた地域とする。「西遠地区」には北遠地区が含まれる。なお、『平成14年調査』と『平成20年調査』で産業分類が変更されており、2001年以前、2008年以後のデータとの厳密な比較はできない。

52.79%、精密機械器具が51.25%、情報通信機械器具が23.14%の増、繊維工業が46.64%、楽器を含むその他（の製造業）が34.43%、衣服が26.09%の減であった。集積の指標である特化係数——浜松地域の各産業の従業者の割合を全国のそれで割ったもの——については、輸送用機械器具の2.74、その他（の製造業）の1.91、電気機械器具の1.72、ゴム製品の1.32、飲料・たばこ・飼料の1.21の順であった。変化率は精密機械器具が49.64%、電子部品・デバイスが46.63%、電気機械器具が26.14%の増、繊維工業が32.48%、その他が28.44%、家具・装備品が20.52%の減であった。輸送用機械器具は地域での圧倒的な地位と高い集積を保持するが、楽器と繊維は2007年時点で主要産業から転落している。代わりに、電気機械器具が地域で第2位、一般機械器具が第3位の産業となっており、電気機械器具は集積の程度も高まっている。電子部品・デバイスと精密機械器具は、従業者規模は小さいものの、成長が著しい。

従業者数は事業所数と1事業所当たり従業者数の積であり、産業構造の変化はそれら2つの要因に分解される。浜松他（2012）は1990年代以降、浜松地域では製造業全体で従業者数の多い事業所の割合が相対的に増加していることを指摘する。しかし、従業者数、そして事業所数と1事業所当たり従業者数は産業毎に異なる。2002-07年のそれらの変化率を同地域と全国で比較した結果が表A-2にまとめられる。それによると、浜松地域の輸送用機械器具はそれらの両方で全国平均を下回り（これは表の「-」で示される）、反対に電気機械器具と

表A-2：事業所数と1事業所当たり従業者数の変化

産 業	従業者数	事業所数	従業者数 ÷ 事業所数	産 業	従業者数	事業所数	従業者数 ÷ 事業所数
食料品	+	+	+	窯業・土石製品	+	+	+
飲料・たばこ・飼料	-	-	+	鉄鋼業	+	+	-
繊維	-	-	-	非鉄金属	+	+	-
衣服	+	+	+	金属製品	+	+	-
木材・木製品	+	-	+	一般機械器具	-	+	-
家具・装備品	-	-	-	電気機械器具	+	+	+
パルプ・紙	+	+	-	情報通信機械器具	+	-	+
印刷・同関連業	+	+	-	電子部品・デバイス	+	+	+
化学工業	+	+	+	輸送用機械器具	-	-	-
石油・石炭製品	-	-	-	精密機械器具	+	+	-
プラスチック製品	+	+	-	その他	-	+	-
ゴム製品	+	+	+	製造業計	+	+	+
なめし革・同製品	+	+	-				

出所) 表8-1を参照のこと。

電子部品・デバイスは両方で全国平均を上回った（これは同じく「+」で示される）。一般機械器具と精密機械器具は事業所数、情報通信機械器具は1事業所当たり従業者数で全国平均を上回った。なお、ここから同地域の主要・成長産業の産業内構造の凡その変化、あるいはそこでの事業所数と1事業所当たり従業者数の重要性が捕捉される。

A.2 製造業事業所の開廃業と事業転換

事業所数の変化は開廃業または事業転換による参入・退出に依存する。工業地区別・産業中分類別の関連データは存在しないが、製造業全体であれば最近の工業地区別のデータがある。伊藤（2002a）は総務省の『事業所・企業統計』から浜松地域は製造業での開業率と廃業率が低いこと、『平成6年事業所名簿整備』のデータから事業転換率が高いことを指摘し、事業転換を「新陳代謝」の（他地域との比較での）相対的に重要な要因と見做す（『平成6年事業所名簿整備』は1991-94年の事業転換を調査対象とする）。しかし、1996-2001年の事業転換、開業と廃業を調査した総務省統計局『平成13年事業所・企業統計調査』（website版、報告書非掲載表）によると、会社組織に限った浜松地域の製造業事業所の事業転換率は12大都市圏中、第10位で、全国平均も下回った（表 A-3 参照）。事業転換を産業分類で見る

表 A-3：事業所の開廃業と事業転換

	存 続	事業転換			開 業	廃 業		
		無	有	大分類			中分類	小分類
札幌大都市圏	78.86%	61.90%	16.97%	57.50%	21.50%	21.00%	21.14%	28.33%
仙台大都市圏	79.93%	65.70%	14.22%	46.00%	29.80%	24.20%	20.07%	24.58%
京浜葉大都市圏	81.32%	71.60%	9.76%	38.20%	37.00%	24.90%	18.68%	27.13%
中京大都市圏	85.60%	75.50%	10.13%	32.00%	45.10%	22.90%	14.40%	21.04%
京阪神大都市圏	82.31%	71.90%	10.46%	43.00%	33.70%	23.30%	17.69%	25.81%
広島大都市圏	84.28%	73.10%	11.21%	48.00%	34.60%	17.40%	15.72%	23.97%
北九州・福岡大都市圏	79.30%	65.50%	13.84%	46.60%	31.40%	22.10%	20.70%	25.47%
新潟都市圏	87.12%	74.20%	12.92%	31.80%	36.80%	31.40%	12.88%	21.50%
浜松都市圏	83.52%	74.40%	9.09%	28.40%	51.90%	19.70%	16.48%	20.83%
岡山都市圏	85.62%	77.70%	7.96%	47.50%	34.90%	17.60%	14.38%	23.27%
熊本市圏	79.92%	67.70%	12.20%	48.50%	30.20%	21.30%	20.08%	23.49%
鹿児島都市圏	82.70%	74.90%	7.83%	59.70%	22.80%	17.40%	17.30%	21.76%
12大都市圏	82.36%	72.00%	10.37%	39.70%	36.60%	23.70%	18.34%	25.19%
全 国	83.16%	73.00%	10.20%	39.10%	36.40%	24.50%	16.84%	24.24%

注記）事業転換率と開業率は2001年の事業所数を、廃業率は1996年の事業所数を分母とする。
 出所）総務省統計局『平成13年事業所・企業統計調査』報告書非掲載表、第4表（www.e-stat.go.jp）より筆者が作成した。

と、中分類を跨ぐ事業転換が51.9%と大都市圏平均の34.1%を大きく上回り、反対に大分類を跨ぐ事業転換は28.4%と大都市圏平均の43.9%を大きく下回った。他方で、廃業率は12大都市圏中、最低であった。『平成21年センサス—基礎調査』でも廃業率は静岡大都市圏と松山都市圏を加えた14大都市圏中、最低であった（ただし、同調査では事業所は業種・経営組織別に分類されておらず、事業転換は調査対象とされていない）。それゆえ、浜松地域の産業動態の特徴は低い廃業率のみに求めるべきかも知れない（ただし、前者において、個人の製造業事業所の廃業率は12大都市圏の平均と大差なかった）。『平成13年事業所・企業統計調査』の12大都市圏のデータを平均が23.9%、標準偏差が0.0243の正規母集団からの標本、同じく『平成21年センサス—基礎調査』の14大都市圏のデータを平均が16.1%、標準偏差が0.0123の正規母集団からの標本と見做すと、廃業率が浜松都市圏のそれ以下となる確率はそれぞれ10.0%と7.6%となる。こうした結果は「やрмаいか精神」から受ける印象と些か異なるが、これらが浜松地域の古くからの特徴かどうかは確認できない^{A2)}。

参 考 文 献

- 青木邦章（2005）「産学官連携成功の条件——クラスター計画に参加して得たもの、感じたこと——」『産学官連携ジャーナル』12月号、(<http://sangakukan.jp>)。
- 天野久樹（1993）『浜松オートバイ物語』郷土出版社。
- 池田政次郎（2007）「若き成功者の得意絶頂」城山三郎他著『本田宗一郎——その「人の心を買う術」』プレジデント社。
- 伊丹敬之（2010）『本田宗一郎——やってみせんで、何がわかる——』ミネルヴァ書房。
- 伊藤正憲（2002a）「浜松の企業と風土の研究（その2）」『現代社会研究』（京都女子大学）3、pp.39–46。
- 伊藤正憲（2002b）「浜松の企業と風土」竹内宏編（2002）、第1章。
- 大塚昌利（1986）『地方都市工業の地域構造』古今書院。
- 大前研一（2005）[2001]『やりたいことは全部やれ！』講談社（講談社文庫）。
- 加藤 仁（2006）『社長の椅子が泣いている』講談社。
- 清成忠男（1986）『地域産業政策』東京大学出版会。
- 坂本光司編（2000）『ベンチャー創業者——浜松地域には、なぜ世界的企業が多いのか』同友館。
- 佐藤紀泰（2011）「「切り花型」技術革新には限界がある」『日経ビジネス ONLINE』、(<http://business.nikkeibp.co.jp>)。
- 佐藤正明（2008）[1995]『ホンダ神話I 本田宗一郎と藤沢武夫』文藝春秋（文春文庫）。
- 静岡県・浜松市・浜松地域テクノポリス推進機構（2012）『知的クラスター創成事業（第II期）浜松オプトロニクスクラスターパンフレット』、(<http://www.hai.or.jp>)。
- 静岡新聞社編（1996）『草の根の思想 報徳からのメッセージ』静岡新聞社。
- 柴田義文（2004）「浜松地域クラスターと地域産業の振興」『第8回地域クラスター・セミナー』発表資料、(www.rieti.go.jp)。
- 鈴木 修（2009）『おれは、中小企業のおやじ』日本経済新聞出版社。
- 鈴木 修（2011a）「競え、闘え、未来を拓け」鈴木修氏の経営者ブログ、(www.nikkei.com)。
- 鈴木 修（2011b）「少年よ大志を抱け～浜松市制100周年に思う」鈴木修氏の経営者ブログ、(www.nikkei.com)。

A2) 伊藤（2002b）は「かつて浜松の開業率は高かったが、それが徐々に低くなってきた」（p.41）と述べるが、そのことを裏付けるデータに言及していない。

- 鈴木康友 (2012) 「音楽のまち・これまでとこれから “やらまいか” 精神で」『ちょっとだけ47行政ジャーナル』, (<http://www.47news.jp>).
- 高柳健次郎・三輪大作・下邨昭三 (1990) 「科学技術の尽きぬ夢——平和と繁栄のために——」『情報管理』33 (4), pp.287-302.
- 竹内 宏 (1996) 『竹内宏の静岡産業風土記』静岡新聞社.
- 竹内 宏編 (2002a) 『浜松企業』強さの秘密』東洋経済新報社.
- 竹内 宏 (2002b) 「新しいものづくりへの道」竹内宏編 (2002), むすび.
- 竹内 宏 (2003a) 「企業レポート：スズキ 快進撃を続ける「鈴木式経営」の秘密」『週刊エコノミスト』4月15日号.
- 竹内 宏 (2003b) 「企業レポート：ヤマハ 独自の音楽文化強みに「失敗」からの脱却」『週刊エコノミスト』6月24日号.
- 長山宗広 (2004) 「中小企業のイノベーションと学習地域——産業集積からクラスターへ——」浜松信用金庫・信金中央金庫総合研究所編 (2004), 第4章.
- 長山宗広 (2007) 「地域におけるスピノフ企業家の集中的発生のメカニズム——浜松地域における新産業集積の形成プロセスを事例として——」『地域調査情報』18-4, 信金中央金庫総合研究所.
- 日経ビジネス (1990) 「【時代のリーダー】晝馬輝夫・浜松ホトニクス社長」2月26日号.
- 野中勝利 (2002) 「先取り精神」竹内宏編 (2002), 第5章.
- 長谷川直哉 (2005) 『スズキを創った男 鈴木道雄』三重大学出版会.
- 浜松経済クラブ (undated) 「創立からの歩み」(www.hec.gr.jp).
- 浜松市 (2009) 『浜松市文化振興ビジョン』.
- 浜松市編 (2012) 『浜松市史 四』浜松市.
- 浜松翔平・岸本太一・岸 保之 (2012) 「1980-2000年代における静岡県中遠・西遠地域製造業の変容実態 (1)——中遠・西遠地域データ分析シリーズ 規模・存続編——」『赤門マネジメント・レビュー』11 (4), pp.277-94.
- 浜松信用金庫・信金中央金庫総合研究所編 (2004) 『産業クラスターと地域活性化——地域・中小企業・金融のイノベーション——』同友館.
- 浜松ホトニクス (1994) 『光と共に——浜松ホトニクス40年の歩み——』浜松ホトニクス.
- 原田幸裕 (2002) 「恵まれた金融支援の風土」竹内宏編 (2002), 第6章.
- 晝馬輝夫 (2003) 『「できない」と言わずにやってみろ!』イースト・プレス.
- 福田俊之 (2010) 「大きな価値を持つ中小企業 スズキ流経営術の極意とは」三本和彦他 (2010) 『スズキパワー 現場主義のものづくり』講談社ビーシー, 第2章.
- 本田技研工業 [ホンダ] (1999) 『語り継ぎたいこと チャレンジの50年』(<http://www.honda.co.jp/50-years-history/>).
- 本田宗一郎 (1952) 「資本とアイデア」本田宗一郎 (2001), 第3部.
- 本田宗一郎 (1973) 「退陣のあいさつ」本田宗一郎 (2001), 第3部.
- 本田宗一郎 (1985a) [1982] 『私の手が語る』講談社 (講談社文庫).
- 本田宗一郎 (1985b) 『本田宗一郎は語る——非常識を非真面目にやれ』講談社.
- 本田宗一郎 (2001) [1962] 『本田宗一郎 夢を力に 私の履歴書』日本経済新聞出版社 (日経ビジネス文庫).
- 前間孝則・岩野裕一 (2001) 『日本のピアノ100年 ピアノづくりに賭けた人々』草思社.
- 水野由香里 (2005) 「地域の社会的文脈を辿る：浜松地域の「埋め込み」プロセスの解明」『一橋研究』29 (4), pp.17-35.
- 山田穎二 (2001) 「浜松地域とテクノポリス——ベンチャー起業と産学官ネットワーク」久保孝雄他編著『知識経済とサイエンスパーク』, 日本評論社.
- ヤマハ (1987) 『THE YAMAHA CENTURY ヤマハの100年。そして21世紀へ。』ヤマハ.
- 山本義彦 (2008) 「遠州近代——起業家風土を検証する」上利博規・滝沢誠編『静岡の歴史と文化の創造』知泉書館.
- 「阪大・浜ホト・トヨタが挑む「夢の発電設備」レーザー核融合」『日経産業新聞』2009.8.21.

*[] 内は初出年.